

【下妻会長】

「環境・エネルギー技術・製品事例集」について

わが国、中でも関西では、世界に誇れる優れた環境・エネルギー技術や製品を有する企業が多数ある。これらを途上国などに普及させることで、地球規模での温室効果ガス削減や、大気・土壌汚染などの対策に大きく貢献できる。

そのため関経連では、中国をはじめアジア各国の持続的な成長や地球環境問題の解決に資する、環境・エネルギー技術のビジネスを活発化するため、今年4月に、会員企業の協力を得て事例集をとりまとめた。

この事例集のさらなる充実を目指し、関西一円の経済団体や官公庁等にもご協力をいただいて、関経連以外の中堅企業や研究機関にも追加募集し、この度、第2弾の事例集を取りまとめた。前回の24件を大きく上回る58件の応募をいただき、計82件の技術・製品事例を掲載している。

また、地球環境問題の解決に貢献する「環境先進地域・関西」をPRするため、自治体の先進的な取り組みを参考情報として10件掲載している。

今後、インド・ベトナム・中国へのミッション派遣時、日中経済討論会等で当冊子を活用するなど、積極的に中国をはじめとするアジア各国等に普及啓発してまいりたい。こうした取り組みを通じて、アジアをはじめ海外とわが国（関西）企業間で環境・エネルギー関連のビジネスが活発化し、持続的な発展や地球環境問題の解決の一助となればと思う。

Sea&Air 輸送の実証実験の実施について

・空港と港湾の広域連携による Sea&Air 輸送への再評価

国際物流戦略チームでは、「大阪湾内に国際空港と港湾が近接して立地」という特性を活かして、その広域連携により、関西国際空港と阪神港の国際物流ハブ機能の強化に取り組んでいる。そうした空港と港湾の広域連携による国際物流戦略として、Sea&Air 輸送の推進に取り組むべき課題としている。

特に、東アジアでは、中国発の航空貨物輸送スペースの恒常的な逼迫に対応するため、中国（生産地）から海上輸送と航空輸送により国際中継地点を経由して、欧米（消費地）へ運ぶ国際トランジット型 Sea&Air 輸送が実施されている。近年、燃油価格の高騰による輸送コスト増大に対応する意味でも、Sea&Air 輸送を再評価する動きがある。

・国際物流戦略チームにおいて、Sea&Air 輸送の実証実験を実施

そこで、国際物流戦略チームでは、今年度、関空・阪神港を活用した国際トランジット

型 Sea & Air 輸送の導入可能性を検討するため、実証実験を実施することとした。

実証実験は、来月から来年の2月にかけて、荷主企業のソニーの協力を得て、ソニーの中国工場から出荷された電子製品が、海上輸送により阪神港へ運ばれ、さらに、トラック輸送で関空へ運ばれ、関空から欧米に向けて航空輸送されるというもの。

・ 関空を中継地とする Sea & Air 輸送の本格導入により期待される効果

国際物流戦略チームでは、実証実験の成果を活かし、また、検証された課題の解決を通じ、来年度以降、関空を中継地とする Sea & Air 輸送を新たな国際物流ルートとして位置づけ、本格導入に取り組んでいく。

特に、国際貨物ハブ空港をめざす関空にとっては、深夜貨物便の利用による「アジア翌日配達」という完全24時間運用に加えて、アジアと欧米をつなぐ中継拠点という空港機能が加わる。

また、Sea & Air 輸送は、今後とも増大が見込まれるアジアと欧米間の貨物需要を取り込み、関空がアジア発着の国際貨物輸送の中継拠点として発展する可能性を開く。こうした取り組みが、関空の欧米向け路線や便数の増加につながり、一層の利用促進になるという好循環を起こしていきたい。

また、すでに和歌山の柿を関空から海外に空輸し、販売する取り組みが成功していることとはご承知の通り。電子部品に限らず青果物等も含めて、関空を活用することで、海外に新鮮で価値のあるものを送れるというモデルが根付くことが望ましい。

いずれにせよ、関西の将来の地域活性化や経済発展に向けて、関空が役立つよう、様々な取り組みをトライしていきたい。

#### 【松下副会長】

10月12日から18日にかけて派遣した韓国(ソウル)・中国(重慶)経済調査団について報告する。4年ぶりの調査団派遣となった韓国では、李明博政権への交代を機に改めて、日韓EPAをはじめとする日韓の経済連携強化について意見交換を行った。しかし、日韓EPAについては、韓国の政府関係者や経済界も、その重要性は認めつつも対日赤字の拡大、日本の農業問題などがあり、実現には課題がまだ多いという見方であった。韓国政府は、対日赤字縮小のため部品・素材分野の日本企業を誘致する専用工業団地を整備する計画で、それについて協力を求められた。一方、関西側からは、日本は農業の競争力強化に取り組むなど、状況が変わってきていることを伝え、日韓が協力することでEPAの早期実現をとお願ひした。また、対日赤字問題について、日本企業の誘致を検討するだけでなく、日本の政策を参考にして、韓国国内の中小企業の育成、支援を行うことも重要であると意見を述べた。韓国の経済状況については、政府関係者、経済界ともに、経済成長のペースは落ちるものの、1998年の通貨危機のような事態にはならないとの見方であり、想像していたより楽観的な印象を受けた。

中国（重慶）では、環境エネルギー分野における関西との交流の可能性について、意見交換を行った。重慶市政府は関経連の「環境・エネルギー技術・製品事例集」について、強い関心を示し、ぜひ継続的に経済交流をしていきたいとのことであった。なお、この製品事例集については、韓国政府からも高い関心が寄せられた。様々な機会をとらえて、この事例集をアジア各国へPRすることが重要と考えている。

18日の日中経済討論会についてご案内する。本年の討論会は、環境・エネルギーを大きなテーマにしている。メインセッションでは、中国政府の政策責任者や太陽熱利用で著名な企業トップを招き、日中の相互協力について議論する予定。また、中国から10数社の環境関連企業が参加し、日本企業との交流会に参加する。閉会シンポジウムでは、上海万博後を見据えた中国経済の中長期的成長の可能性に関する議論を行う。四川大地震や金融危機の影響で、中国側の参加者に一部キャンセルも出ているが、実りある議論が行われることを期待する。

以上